

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

◎健康づくりと医療体制の充実

(施) **救急医療体制維持確保検討事業費 (福祉部 保健センター)** (新規)

12,770千円

1 事業目的

救急医療体制の維持強化を目指し、市民・医療・行政が一体となって、市民の安心安全な生活が実感できる体制整備に取り組む。

2 事業年度

平成24年度～平成25年度

3 24年度の事業内容

(1) 新居浜市救急医療体制維持確保検討委員会設置

・ 医療 (医師会救急医療部)、市民 (連合自治会、民生児童委員協議会、女性連合協議会、PTA連合会、保育協議会)、行政 (保健所、消防本部、市) が一体となって、医療資源の現状や住民・勤務医の意識調査による実態把握に努め、現状を共通認識することで、より具体的な救急医療体制の維持確保対策に繋げていく。

(2) 救急医療に関するアンケート調査の実施及び分析

(3) 住民への適正受診啓発活動

・ 医療機関マップ作成 (かかりつけ医推進)、啓発資料作成等

4 財源内訳

(1) 県 (10/10) 12,770千円

◎地域福祉の充実

(単) **総合福祉センター整備事業 (福祉部 地域福祉課)**

2,896千円 (5,454千円)

1 事業目的

福祉活動の拠点施設として、建設された総合福祉センター本館 (平成8年完成) 及び別子山分館 (平成5年完成) の適正管理と施設機能の維持向上のため、老朽箇所の改修及び修繕及び利用者のニーズに応じた施設整備を行う。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 本館施設整備費	・ 空冷エアコン室内機改修工事等	1,300千円
(2) 別子山分館施設整備工事	・ 浄水配管工事	584千円
(3) 本館第4研修室整備	・ 案内表示変更工事	145千円
	・ 机、椅子等購入費	867千円

◎児童福祉の充実

(単) 既設保育所整備事業 (福祉部 児童福祉課)

33,077千円 (26,837千円)

1 事業目的

老朽化した公立保育所12園の施設・設備の修繕等を行うことにより、保育環境の整備充実を図る。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 新居浜保育園改修等	26,590千円
屋上防水・外壁改修、耐震改修、焼却炉撤去等	
船木保育園公共下水道接続工事	3,097千円
(2) 公立保育所遊具修繕等	1,540千円
(3) 公立保育所遊具点検委託料	150千円
(4) 公立保育所管理委託料	300千円
(5) 備品更新 厨房機器更新	1,400千円

(単) 公立保育所建設事業 (福祉部 児童福祉課) (継続)

434,320千円 (17,538千円)

1 事業目的

新居浜市立若水乳児園及び若宮保育園については、いずれも昭和35年に建設され、築後50年が経過した木造建築であり、老朽化が著しいことから、平成23年～24年度の2カ年で改築する。なお、改築にあたっては、両園の合築による建て替えとする。

今年度は、平成23年度に実施した基本設計・実施設計に基づき、改築工事（外部整備を含む）を行い、平成25年4月に開設する予定である。

- ・構造 鉄筋コンクリート造2階建
- ・建設面積 1,230㎡
- ・定員 120人

なお、旧園舎の解体工事については、平成25年度に実施する。

2 事業年度

平成23年度～平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) 本体改築工事費（外部工事を含む）	382,687千円
(2) 若宮小学校関連整備工事	34,339千円
(3) 若宮公民館関連整備工事	11,694千円
(4) 備品購入費	3,800千円
(5) 事務費他	1,800千円
合計	434,320千円

4 財源内訳

(1) 県	5,000千円
(2) 市債	334,300千円
(3) 一財	95,020千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) つどいの広場事業費 (福祉部 児童福祉課)

8, 112千円 (4, 556千円)

1 事業目的

つどいの広場事業については、次世代育成支援行動計画に基づき、子育て中の親子が地域の中で子育てに対する不安を解消するとともに、子どもの健やかな育ちを促進することを目的に、平成21年6月より川東地区に1箇所開設し事業を開始している。平成26年度までに5箇所の開設を数値目標としており、平成24年度には新たに川西地区に1箇所開設を計画している。

子育てひろば運営事業補助金については、市の公募補助金として平成23年度よりNPO法人子育てネットワークえひめ新居浜オフィスが運営する子育てひろば「すくすくステーション」運営事業に対し補助を行っている。平成24年度も引き続き、情報交換や交流の場を提供するなど、子育てを地域で支える取り組みに対し補助を継続実施する。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

(1) つどいの広場事業

委託料(3～4日型)1箇所あたり年額3, 556千円×2箇所=7, 112千円

(2) 子育てひろば運営事業補助金

1, 000千円

合 計

8, 112千円

4 財源内訳

(1) 国 3, 560千円

(2) 一財 4, 552千円

(施) 休日夜間保育対策費 (福祉部 児童福祉課) (新規)

6, 773千円

1 事業目的

保護者の就労形態が多様化し、日曜日・国民の祝日等における保育需要に対応するため、本年度から新たに休日保育事業を実施する。

・実施園 新居浜八雲保育園(八雲町2番14号)

・開設時間 7:30～18:00

・対象者 現に市内の保育所を利用する1歳以上の就学前児童

・定員 10人/日

・保育料 2, 000円/日(給食費を含む)

2 事業年度

平成24年度～

3 24年度の事業内容

(1) 休日保育業務委託料 6, 752千円

【内訳】 ・人件費(臨時保育士2人・調理員1人) 6, 492千円

・一般生活費(保育材料費、給食費、光熱水費他) 260千円

(2) 事務費(納付書印刷代) 21千円

4 財源内訳

(1) 県 1, 149千円

(2) その他 952千円(保育料)

(3) 一財 4, 672千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) 放課後児童対策費 (教育委員会事務局 社会教育課)

87,651千円 (86,500千円)

1 事業目的

就労または疾病等のため、昼間家庭で児童を監護することの出来ない保護者が、放課後安心して預けられるような児童の居場所づくりに努める。

2 事業年度

平成24年度

3 24年度の事業内容

- | | | |
|----------------------------|---------|----------|
| (1) 放課後児童クラブ運営事業 | 直営22クラブ | 82,588千円 |
| (2) 放課後児童クラブ運営補助事業 | | |
| ・民間放課後児童クラブ「ともだちパーク」への運営補助 | | 1,000千円 |
| (3) 放課後児童クラブ障害児対策事業費 | | |
| ・障がい児受け入れに対する指導員加配 | | 4,063千円 |

4 財源内訳

- | | |
|-----------------|----------|
| (1) 県 (2/3) | 33,407千円 |
| (2) 諸収入 (実費徴収金) | 34,604千円 |
| (3) 一財 | 19,640千円 |

◎障がい者福祉の充実

(単) 心身障害者福祉センター整備事業 (福祉部 地域福祉課) (継続)

138,575千円 (5,643千円)

1 事業目的

昭和51年9月に本館、昭和57年7月に作業訓練棟が建設され35年が経過しており、施設の老朽化や設備機器の劣化が著しく、施設管理上、支障をきたしていることから利用者の利便性の向上及び安全性を確保するため、平成24年度に大規模改修を行う。なお、大規模改修に向けて平成23年度改修協議会を設置、センター利用者や障がい者団体等に対してアンケート調査による利用ニーズを把握し、改修の優先順位を検討する等、障がい者の意見を反映させるための協議を行った。

2 事業年度

平成23年度～平成24年度

3 事業概要

- | | |
|------------------|--------------|
| (工事請負費)・本館の耐震補強 | 7,000,000円 |
| ・本館及び作業訓練等の大規模改修 | 131,575,000円 |
| 合計 | 138,575,000円 |

主な改修箇所

本館	作業棟
屋根防水	屋根防水
床 (センター内土足化)	床 (センター内土足化)
トイレ男女別、多目的トイレ	トイレ拡張及び男女別
浴室脱衣場拡張	視力障がい者室フローリング化
会議室フローリング化	事務室
玄関周り	調理室床
屋外通路床、外装、看板	外装
耐震補強	

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) 障害者自立支援給付費 (福祉部 地域福祉課)

1, 360, 954千円 (1,117,051千円)

1 事業目的

障害者自立支援法による介護給付費等の給付費について、一元的に予算執行することにより、障がいの種別にかかわらず、必要とする各障害福祉サービスを利用出来るようにし、障がいのある方が地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、総合的に支援を行う。

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

【扶助費】	・介護・訓練等給付費	1, 130, 915, 364円
	・補装具費	18, 966, 000円
	・特定障害者特別給付費	30, 431, 520円
	・自立支援医療（更生医療）	173, 433, 700円
	扶助費合計	1, 353, 746, 584円

【自立支援給付の支給に関する事務費】

委員報酬、要害程度区分認定調査委託料等 7, 205, 690円

4 財源内訳

(1) 国	679,369千円
(2) 県	338,436千円
(3) 一財	343,149千円

(施) 地域生活支援推進費 (福祉部 地域福祉課)

88, 746千円 (88,760千円)

1 事業目的

障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施し、もって障がい者等の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的に、障害者自立支援法の規定に基づき、市が実施主体となった地域生活支援事業を実施する。

(国庫補助 1/2、県補助 1/4)

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

(1) コミュニケーション支援事業	3, 199千円
(2) 相談支援事業	29, 100千円
(3) 日中一時支援事業（タイムケア事業）	18, 661千円
(4) 社会参加促進事業	4, 051千円
(5) 地域活動支援センター・小規模作業所運営事業補助金	30, 384千円
(6) その他生活訓練事業等	3, 351千円

4 財源内訳

(1) 国(1/2)	17,476千円
(2) 県(1/4)	8,737千円
(3) 一財	62,533千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) **障がい者虐待防止センター運営事業費 (福祉部 地域福祉課)** (新規)

2,060千円

1 事業目的

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、障がい者虐待対応の窓口として障がい者虐待防止センターを設置する。主に養護者による障がい者虐待が発見された場合には、立入調査等による事実確認、障がい者の一時保護や後見審判請求等の措置を講ずる。

2 事業年度

平成24年度～

3 事業概要

(1) 新居浜市障がい者虐待防止センターの設置

- ・業務内容 障がい者虐待に係る通報又は届出の受理、相談、指導及び助言
広報その他の啓発活動
- ・実施方法 市内の事業所に業務委託
- ・設置日 平成24年10月1日(法施行日)
- ・設置場所 委託事業所
- ・委託料 1,617,000円

(2) 後見審判請求等の措置

- ・内容 後見開始等の審判の請求及び成年後見制度の利用支援を行う
- ・予算額 442,900円
(内訳) 報償費 後見人報償金 336,000円
役務費 申立経費 106,900円

4 財源内訳

- (1) 国(1/2) 221千円(成年後見制度利用支援分)
- (2) 県(1/4) 110千円(成年後見制度利用支援分)
- (3) 一財 1,729千円

◎高齢者福祉の充実

(施) **見守り推進員活動費 (福祉部 介護福祉課)**

5,543千円(4,148千円)

1 事業目的

地域ぐるみで独居高齢者を見守る体制を作り、見守り推進員を配置し、民生委員やふれあい協力員と連携をして見守りが必要な独居高齢者の安否確認を行う。

安否確認を定期的に行うことにより、独居高齢者の不測の事故、災禍の防止及び孤独感の解消を図る。

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

- ・見守り推進員実費弁償 4,651千円
- ・連絡会費等事務費 892千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施・経) **介護保険事業特別会計繰出金 (福祉部 介護福祉課)**

1,790,734千円 (1,593,182千円)

1 事業目的

介護保険事業計画は、3年を1期として計画内容を見直す必要があり、平成23年度に策定した平成24年度から平成26年度までの第5期介護保険事業計画に基づき事業施行される経費の市負担分として、一般会計から介護保険事業特別会計に繰出しを行う。

2 事業年度

平成24年度

※以下特別会計ベースの事業費

3 事業概要

- (1) 保険給付費 12,163,972千円
 - ・ 介護サービス等諸費 11,073,737千円
 - ・ 介護予防サービス等諸費 447,625千円
 - ・ 審査支払手数料 15,440千円
 - ・ 高額介護サービス等費 269,159千円
 - ・ 特定入所者介護サービス費 357,855千円
 - ・ 特定入所者介護予防サービス費 156千円
- (2) 地域支援事業費 162,695千円
 - ・ 介護予防事業費 15,089千円
 - ・ 包括的支援事業費 94,568千円
 - ・ 選択的地域支援事業費 53,038千円

(施・経) **後期高齢者医療事業特別会計繰出金 (福祉部 国保課)**

386,936千円 (349,862千円)

1 事業目的

後期高齢者医療制度に係る市の義務負担分及び事務費等の繰出金。

2 事業年度

平成24年度

※以下特別会計ベースの事業費

3 事業概要

- (1) 総務費 48,648千円
一般職員5人と非常勤職員の人件費及び保険料徴収に要する事務経費等
- (2) 後期高齢者医療広域連合納付金 1,532,052千円
 - ①後期高齢者医療保険料負担金の納付
 - ②愛媛県後期高齢者医療広域連合共通経費の納付
 - ③後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金等
- (3) 諸支出金 3,050千円
保険料還付金・還付加算金

4 財源内訳

- (1) 県 (3/4) 215,348千円 (保険基盤安定事業)
- (2) 一財 171,588千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) 後期高齢者医療対策費 (福祉部 国保課)

1, 272, 345千円 (1,333,759千円)

1 事業目的

後期高齢者医療制度の適正な運営のため、保険者である愛媛県後期高齢者医療広域連合に対し、医療給付費の1/12を負担金として納付する。また、後期高齢者医療被保険者に対し、はり・きゅう施術補助事業を実施する。さらに、後期高齢者の健康保持のため、広域連合からの受託事業として、後期高齢者健康診査に係る事業を実施する。

2 事業年度

平成24年度

3 事業概要

- (1) 後期高齢者医療療養給付費負担金 (1/12市負担分)
療養給付費負担金 1,250,047千円
- (2) 後期高齢者はり・きゅう施術補助事業 14,003千円
- (3) 後期高齢者健康診査に係る事業 8,295千円

4 財源内訳

- (1) その他 8,296千円 (広域連合受託事業収入、療養給付費還付金)
- (2) 一財 1,264,049千円

◎社会保障の充実

(施) 特定健康診査等事業費 (福祉部 国保課) (国保特会)

92,618千円 (94,689千円)

1 事業目的

糖尿病等の生活習慣病の発症及び重症化を予防することで、医療費の伸びを抑制することを目的として、メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導を実施している。健診受診率は、20年度24.1%、21年度29.1%、22年度26.0%と横ばい状態であり、国の目標には及んでいない。そのため健診内容の充実、受診環境の整備など健診体制の充実及び未受診者対策に重点を置いて事業を展開し、受診率の向上及び生活習慣病予備軍に対して実施する保健指導の利用率向上を図る。

2 事業年度

平成20年度～

3 事業概要

- (1) 特定健康診査 (事業費 87,577千円)
かかりつけ医への相談依頼や健診項目の充実、日曜日健診の増など
- (2) 特定保健指導 (事業費 5,041千円)
非肥満者への生活習慣予防教室の開催、健診受診者への結果説明会の充実など
- (3) 自己負担金
特定健診 個別健診 800円 集団健診 500円
特定保健指導 無料

4 財源内訳

- (1) 国 (1/3) 22,174千円
- (2) 県 (1/3) 16,707千円
- (3) その他 53,737千円 (国保料)

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施・経) **国民健康保険事業特別会計繰出金 (福祉部 国保課)**

1, 130, 054千円 (1,119,909千円)

1 事業目的

国民健康保険事業の適正な運営のため、一般会計から国の操出基準に基づく操出を行う。
また、国保は低所得・高医療と構造的な問題を抱えているため、別途操出基準を設けて操出を行い、保険料負担の軽減を図る。

2 事業年度

平成24年度

※以下特別会計ベースの事業費

3 事業概要

・総務費	236,218千円
・保険給付費	9,697,293千円
・老人保健拠出金	100千円
・後期高齢者支援金等	1,533,575千円
・前期高齢者納付金等	1,907千円
・介護納付金	624,508千円
・共同事業拠出金	1,711,721千円
・保健事業費	134,088千円
・基金積立金	500千円
・公債費	50,000千円
・諸支出金	26,493千円
・予備費	100,000千円
計	14,116,853千円

4 財源内訳

(1) 国	45,000千円
(2) 県	311,250千円
(3) 一財	773,804千円